

傍 聴 要 領

岩手県企業局経営評価委員会

1 傍聴する場合の手続

- (1) 会議の傍聴を希望する方は、会議の開会予定時刻までに、委員長の許可を得た上で、事務局の指示に従って会議の会場に入室してください。
- (2) 傍聴の受付は、先着順で行い、定員になり次第、受付を終了します。

2 会議の秩序の維持

- (1) 傍聴者は、会議を傍聴するに当たっては、事務局の指示に従ってください。
- (2) 傍聴者が会議を傍聴する場合に守っていただく事項に違反したときは、注意し、なおこれに従わないときは、退場していただく場合があります。

3 会議を傍聴する場合に守っていただく事項

傍聴者は、会議を傍聴する際は、次の事項を守ってください。

- (1) 会議開催中は、静粛に傍聴し、拍手その他の方法により、言論に対して公然と可否を表明しないこと。
- (2) 騒ぎ立てる等、議事を妨害しないこと。
- (3) 会場において、飲食又は喫煙を行わないこと。
- (4) 会場において、写真撮影、録画、録音等を行わないこと。ただし、事前に委員長の許可を得た場合はこの限りではありません。
- (5) その他会場の秩序を乱し、会議の支障となる行為をしないこと。

令和8年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会

令和8年7月21日（火）14：00 ～ 16：00

エスポワールいわて 3階 特別ホール

次 第

1 開 会

2 あいさつ（小島企業局長）

3 議 事

- （1）令和7年度の決算概要について
- （2）令和7年度の経営評価（実績）について
- （3）第3期中期経営計画の方向性について ※資料非公開
- （4）その他

4 閉 会

配付資料

- | | | |
|--------|-------|-------------|
| 資 料 1 | 令和7年度 | 決算概要 |
| 資 料 2 | 令和7年度 | 経営評価の総括（実績） |
| 資 料 3 | 令和7年度 | 経営評価総括表（実績） |
| 参考資料 1 | 令和7年度 | 取組内容一覧表（実績） |

令和8年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

委員長	一関工業高等専門学校 名誉教授	あかし なおゆき 明石 尚之	
委員	いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社	あべ えいこ 阿部 瑛子	
〃	早稲田大学水循環システム研究所 株式会社群馬東部水道サービス	なみかわ すすむ 濤川 進	
〃	国立大学法人岩手大学	わたなべ 渡部 あさみ	
〃	盛岡ガス株式会社	わたなべ のりお 渡邊 憲郎	
企業局	局長	おじま じゅん 小島 純	
〃	次長兼経営総務室長	にたない けんいち 似内 憲一	
〃	技師長	たかはし ひろし 高橋 浩	
〃 (経営総務室)	管理課長	こん あきこ 金 亜希子	
〃	予算経理担当課長	きん かずしげ 金 一成	
〃 (業務課)	総括課長	み おともあき 三尾 友明	
〃	事業担当課長	すずき おさむ 鈴木 修	
〃	電気課長	かわだ やすひろ 川田 泰寛	
〃	技術主幹兼土木・施設担当課長	かわむら ともゆき 川村 智之	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長心得	しらい たかあき 白井 孝明	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長心得	いとう たかゆき 伊藤 隆行	
事務局	経営総務室 経営企画課長	かなざわ せいこう 金澤 清光	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	やまうち たかし 山内 隆司	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	かわぐち たくみ 川口 拓実	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	たかむら たくみ 高村 匠	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	きとう ゆうすけ 佐藤 勇介	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 21 名

令和８年度 第１回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

令和８年７月２１日（火）１４：００ ～ １６：００

内 容	予定時間	備考
１ 開 会 ２ 挨 拶	１４：００ ～ １４：０５	
３ 議 事 （１）令和７年度の決算概要について （２）令和７年度の経営評価(実績)について （３）第３期中期経営計画の方向性について （４）その他	１４：０５ ～ １５：５２	
４ 閉 会	１５：５２ ～ １６：００	

令和8年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

令和8年7月21日（火）14：00 ～ 16：00

エスポワールいわて 3階特別ホール

明石委員長					
阿部委員				濤川委員	
渡部委員				渡邊委員	
事務局	経営 企画課長	次長兼経営 総務室長	局長	技師長	業務課 総括課長
施設総合管理 所長心得	県南施設管理 所長心得	管理課長	技術主幹兼 土木・施設 担当課長	電気課長	事業担当課長
事務局	事務局	事務局	予算経理 担当課長		
報 道 関 係 者 席					
傍 聴 席					
入 口					

令和 7 年度岩手県電気事業会計決算概要

○ 令和 7 年度の電気事業会計決算は、経常収益 83 億 8 千 7 百万円余に対し、経常費用は 68 億 4 千 1 百万円余で、経常損益は 15 億 4 千 6 百万円余（前年度比△13.3%）の黒字、純損益は 15 億 4 千 6 百万円余（前年度比△13.0%）の黒字となった。

1 令和 7 年度損益

(税抜、単位：千円)

科目	年度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較	
				増減額 (A-B)	増減率 (A-B) / B
経 常 収 益		8,387,890	8,754,503	△366,613	△4.2%
経 常 費 用		6,841,157	6,970,995	△129,838	△1.9%
経 常 損 益		1,546,733	1,783,508	△236,775	△13.3%
特 別 利 益		—	—	—	—
特 別 損 失		—	(※) 6,375	△6,375	皆減
純 損 益		1,546,733	1,777,133	△230,400	△13.0%

(※) 包括外部監査の指摘等を踏まえ、特別損失（電話加入権の減損処理）を計上

2 経常収益の状況

国の容量市場の契約単価変動及び風車事故の影響（秋田県）による緊急点検に伴う発電停止（5～11月）等により、電力料収入が減（4億8千2百万円余）となり、前年度比3億6千6百万円余（4.2%）減の83億8千7百万円余となった。

3 経常費用の状況

仙人発電所等の水力発電設備に係る修繕費の減、胆沢第二発電所の再開発事業に伴う既存施設撤去に係る除却費の減等により、前年度比1億2千9百万円余（1.9%）減の68億4千1百万円余となった。

4 経常損益、純損益の状況

以上の結果、経常損益は前年度比2億3千6百万円余（13.3%）減の15億4千6百万円余の黒字、純損益は前年度比2億3千万円余（13.0%）減の15億4千6百万円余の黒字となった。

なお、第二期中期経営計画に掲げる経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

区 分	経営目標	実 績	増 減	備 考
経常収支比率	120%	122.6%	2.6ポイント	経営目標を達成

5 電力の供給・収入状況

区分	年度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較	
				増減量 (A-B)	増減率 (A-B) / B
供給電力量（千kWh）		531,825	487,844	43,981	9.0%
	水力（17 発電所）	483,905	428,887	55,018	12.8%
	風力（2 発電所）	46,439	57,275	△10,836	△18.9%
	太陽光（1 発電所）	1,481	1,683	△202	△12.0%
電力料収入（千円）		7,970,724	8,452,839	△482,115	△5.7%

令和7年度岩手県工業用水道事業会計決算概要

○ 令和7年度の工業用水道事業会計決算は、経常収益10億3千8百万円余に対し、経常費用は15億1千9百万円余で、経常損益は4億8千1百万円余の赤字（前年度比8.1%の改善）、純損益は4億8千1百万円余の赤字（前年度比2.7%の改善）となった。

1 令和7年度損益

(税抜、単位：千円)

科目 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B) / B
経 常 収 益	1,038,060	939,887	98,173	10.4%
経 常 費 用	1,519,709	1,464,161	55,548	3.8%
経 常 損 益	△481,649	△524,274	42,625	8.1%
特 別 利 益	—	(※1) 29,667	△29,667	皆減
特 別 損 失	—	(※2) 452	△452	皆減
純 損 益	△481,649	△495,059	13,410	2.7%

(※1) 包括外部監査の指摘等を踏まえ、特別利益（修繕引当金取崩）を計上

(※2) 包括外部監査の指摘等を踏まえ、特別損失（電話加入権の減損処理）を計上

2 経常収益の状況

ユーザ一企業の契約水量の増による基本使用水量・実使用水量の増に伴い、料金収入が増（7千6百万円余）となったこと等により、前年度比9千8百万円余（10.4%）増の10億3千8百万円余となった。

3 経常費用の状況

複数年周期で実施する工業用水道設備の点検整備等業務の増に伴う委託費の増等により、前年度比5千5百万円余（3.8%）増の15億1千9百万円余となった。

4 経常損益、純損益の状況

以上の結果、経常損益は前年度比4千2百万円余（8.1%）の改善となる4億8千1百万円余の赤字、純損益は前年度比1千3百万円余（2.7%）の改善となる4億8千1百万円余の赤字となった。

なお、第二中期経営計画に掲げる経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

区 分	経営目標	実 績	増 減	備 考
経常収支比率	65%	68.3%	3.3ポイント	経営目標を達成

5 工業用水の供給・収入状況

区分 年度	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較	
			増減量 (額) (A-B)	増減率 (A-B) / B
基本使用水量 (千㎡)	17,168	15,483	1,685	10.9%
実使用水量 (千㎡)	11,090	10,070	1,020	10.1%
超過水量 (千㎡)	91	55	36	65.5%
料金収入 (千円)	967,929	891,492	76,437	8.6%

<1㎡当たりの給水単価> (平成23年4月1日から)

(税抜)

料金種別	工業用水料金の額	ろ過料金の額※
基本使用水量 (基本料金)	42円	35円
使用水量 (使用料金)	3円	3円
超過水量 (超過料金)	90円	—

※ろ過水使用の場合は、工業用水料金に加算

令和7年度 経営評価の総括(実績)

1 電気事業

上期の出水率が低調であったことや、風車緊急点検による風力発電所の長期停止のほか、国営工事に伴う岩洞第一発電所の停止期間が延長されたことなどにより、**供給電力量は達成率が97%と目標を下回りました。**また、**再開発による供給電力量の向上については、**渇水の影響により、第3四半期に予定していた入畑発電所の運転開始が第4四半期になったことから**目標を下回りました。**

【主な成果等】

- (1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくりに向け、概ね計画どおりに施設の修繕・改良工事を進めました。また、AI・IoTを活用した維持管理の高度化として、保守データ収集システムの導入を計画的に進めているほか、機器の故障につながる異常を検知する**異常兆候監視サービスを試験的に導入し、有効性の検証を実施しました。**
- (2) 再生可能エネルギーの維持拡大に向け、**3地点の開発可能性調査、1地点の基本設計を進めたほか、**南本内地点ほか1地点において河川流量調査を行いました。また、再開発事業として進めていた**入畑発電所は、令和8年1月に運転を再開しました。**
- (3) 経営環境の変化に対応した安定経営に向け、過年度に引き続き、四十四田ダム及び御所ダムにおいて、ダム管理者である国土交通省と共同で**洪水後期の放流を有効に活用する取組を試行し、供給電力量の向上を図りました。**

経営目標一覧

(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり		R7目標値	実績	達成度
経営目標	供給電力量(百万kWh)	551	<u>532</u>	B
	保守データ収集システム導入施設累計(導入済/全施設数)	9/17	8※1/17	B
取組内容		成果状況：12項目中 A 9項目(75%) B 2項目(17%) C 1項目(8%)		

※1 令和6年度に実施予定であった柏台発電所分については、令和8年度に実施予定

(2) 再生可能エネルギーの維持拡大		R7目標値	実績	達成度
経営目標	新規水力発電所の調査地点数(地点)	4	4	A
	再開発による供給電力量の向上(千kWh)	44	<u>25</u>	D
取組内容		成果状況：6項目中 A 5項目(83%) B 1項目(17%) C なし		

(3) 経営環境の変化に対応した安定経営		R7目標値	実績	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	120	<u>123</u>	A
取組内容		成果状況：6項目中 A 6項目(100%) B なし C なし		

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 取組内容の判定基準 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合
C：取組完了が困難な見込み

【主な課題と今後の対応】

近年、補修部品の納期が長期化していることや、複数の発電所で軸受、水車ランナ、ガイドベーンなど水車の主要な機器の不具合が発生し、メーカーの補修工事が必要となるなど、復旧までに長時間を要しているため、対策を検討していきます。また、**令和9年度からの新たな電力供給契約**に向け、小売電気事業者のニーズの把握を行い、**発注仕様を検討**していきます。

2 工業用水道事業

ユーザー企業における契約水量の増量の遅れがありましたが、**料金対象水量は達成率が98%と概ね目標を達成**しました。また、工業用水道施設維持管理要領に基づく点検及び作業を計画的に実施しており、**安定供給を継続**しました。

【主な成果等】

- (1) 良質な工業用水の安定供給に向け、高経年化した施設の更新工事を概ね計画どおりに進めました。一方で、保守管理の高度化等に向け、空中ドローンを利用した施設の点検を実施したほか、ポータブル検針機器及び異常兆候監視サービスの導入に向けた効果検証を実施しましたが、費用対効果が見込めないため導入を見送ることとしました。
- (2) 新たな水需要への対応として、令和5年度から着手している**新北上浄水場建設(第二期)工事のうち、土木工事は令和7年9月に完成**しました。電気設備及び機械設備の工事につきましても、計画どおりに進めました。
- (3) 安定的な事業運営に向け、水需要に応じた施設規模の運営を行うために金ケ崎ろ過施設の**2つの設備のうち1つの設備で運用を行うこと**としていますが、維持管理工事などを行う際の**断水対策として、同施設の配水池を増強する必要があることから、金ケ崎ろ過施設(第二期)配水施設増強工事を実施**しており、計画どおりに進めました。そのほか、ユーザーの経営状況と市況の動向を注視しながら、契約水量の増量に向けた交渉を行っています。

経営目標一覧

(1) 良質な工業用水の安定供給		R7 目標値	実績	達成度
経営目標	料金対象水量(千 m ³)	17,605	<u>17,168</u>	B
	安定供給達成率(%)	100	100	A
取組内容	成果状況：5 項目中 A 4 項目(80%) B 1 項目(20%) C なし			
(2) 新たな水需要への対応				
取組内容	成果状況：1 項目中 A 1 項目(100%) B なし C なし			※経営目標設定なし
(3) 安定的な事業運営		R7 目標値	実績	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	65	<u>68</u>	A
取組内容	成果状況：5 項目中 A 5 項目(100%) B なし C なし			

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 取組内容の判定基準 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合

C：取組完了が困難な見込み

【主な課題と今後の対応】

引き続き、ドローンを活用した建設工事現場の進捗管理（写真撮影）や施設・設備の年次点検を実施するほか、遠隔で現場設備の状況把握を可能にするためのデータ集約・可視化システム等の導入に向けて取組を進めます。

新たな水需要に対応するため、新北上浄水場建設(第二期)工事の工程管理を着実に実施し、計画的に供給能力を確保していきます。

経営の効率化に向けて、金ケ崎ろ過施設（第二期）配水施設増強工事を着実に実施し、ろ過水の需要に見合った施設規模とすることで経費の削減を図っていきます。

3 組織力向上と地域貢献

電気主任技術者及び第一種ダム水路主任技術者の有資格取得数は、令和7年度の目標人数を確保できており、いずれも目標を上回りました。温室効果ガス削減量は、植樹活動支援事業の活用希望が当初見込みを下回ったこと及びクリーンエネルギー導入支援事業において申請された事業の規模が小さく、CO₂削減効果が小さかったことにより目標を下回りました。

【主な成果等】

- (1) 組織力向上を図るため、インターンシップとして3名の大学生等に企業局の業務を体験していただいたほか、昨年度に引き続き中学生の職場体験の受け入れを実施しました。施設見学会では、トヨタ自動車東日本(株)の協力のもと、初めての試みとして、企業局が電気と工業用水を供給している同社の岩手工場を見学コースに加え、電気と工業用水が自動車製造に使われていることを体感していただきました。そのほか、令和7年10月に企業局が創立70周年を迎えたことから、創立70周年記念の施設カードやうちわ等を製作・配布し、企業局の事業内容等の周知を図りました。
- (2) 電力供給を通じた地域貢献として、東北電力(株)と連携して取り組んでいる「いわて復興パワー」による電気料金の割引は、令和5年4月より新規の受付を停止しておりましたが、適用可能量に空きができたことから令和7年6月に募集を再開しました。その後、再び適用上限に達したことから7月に受付を停止しました。

また、再開中の入畑発電所の試験電力及び運転再開後の電力について、環境価値を含め全量県内に供給するため、再生可能エネルギー電気特定卸供給※による小売電気事業者の選定に向けたプロポーザルの公募を行いました。選定の結果、(一社)東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会と令和7年9月1日に協定を締結し、令和8年1月から供給を開始しました。

経営目標一覧

(1) 組織力向上		R7目標値	実績	達成度
経営目標	第一種・第二種電気主任技術者有資格者数(人)	5	12	A
	第一種ダム水路主任技術者有資格者数(人)	6	8	A
	専門研修受講者数(人)	450	411	B
取組内容	成果状況：11項目中 A 10項目(91%) B 1項目(9%) C なし			

(2) 地域貢献		R7目標値	実績	達成度
経営目標	地域貢献事業による温室効果ガス削減量(t-CO ₂)	150	116	C
取組内容	成果状況：6項目中 A 6項目(100%) B なし C なし			

注) 経営目標達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 取組内容の判定基準 A：取組が完了できる見込み B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合 C：取組完了が困難な見込み

【課題と今後の対応】

地域貢献事業による温室効果ガス削減量については、植樹活動支援事業及びクリーンエネルギー導入支援事業においてより事業効果が発揮されるよう、支援内容や支援上限の見直しなど削減量の増加に向けた検討を進めていきます。

※再生可能エネルギー電気特定卸供給…固定価格買取制度(FIT)を適用している発電所で発電した電気(電力及び環境価値)を、電力系統を管理する一般送配電事業者を経由して特定の小売電気事業者へ供給するもの。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

※下線部は令和7年度第3回経営評価委員会（R8.2.9）からの変更箇所

1 電気事業

（取組の方向性）（1）「運転年数 100 年」を実現するための基盤づくり

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
供給電力量(百万 kWh)	目標	208	121	329	90	132	551	B
	実績	211	96	307	79	<u>146</u>	<u>532</u>	
	達成率(%)	101	79	93	88	<u>111</u>	<u>97</u>	
保守データ収集システム 導入施設累計(導入済/全施設数)	目標	6	6	6	6	9	9/17	B
	実績	5※1	5	5	5	<u>8</u>	<u>8/17</u>	

※1 令和6年度に実施予定であった柏台発電所分については、令和8年度に実施予定

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

参考指標	参考指標	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力発電供給電力量(百万 kWh)	491	205	88	292	62	<u>130</u>	<u>484</u>
風力発電供給電力量(百万 kWh)	58	6	8	14	17	<u>15</u>	<u>46</u>
太陽光発電供給電力量(百万 kWh)	1.5	0.4	0.5	0.9	0.3	<u>0.3</u>	<u>1.5</u>
水力発電所の供給停止※2 件数(件/年)	3※3	4※4	0	4	1	<u>0</u>	<u>5</u>
水力発電所の供給停止※2 時間(時間/年)	308※3	7,120	6,144	13,264	4,005	<u>2,160</u>	<u>19,429</u>
水力発電所の供給停止※2 電力量(百万 kWh/年)	0.374※3	5.227	3.117	8.344	2.628	<u>0.04</u>	<u>11.012</u>

※2 雷等の自然現象や他者に起因する供給停止を除く ※3 平成25年から令和4年度までの設備不良に伴う供給停止実績の平均値

※4 昨年度から継続している供給停止を件数として計上

注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

【特記事項】

- ① 水力、風力及び太陽光の合計の年間供給電力量は、渇水により上期の出水率が低調であったことや、秋田県内における風車ブレード落下事故を受けた風車緊急点検による風力発電所の長期停止のほか、国営工事に伴い、岩洞第一発電所の停止期間が延長されたことなどにより、532 百万 kWh、達成率は 97%と目標を下回りました。
- 1) 水力発電の年間供給電力量は 99%と概ね目標を達成しました。
- 2) 風力発電の年間供給電力量は 80%と目標を下回りました。
- 3) 太陽光発電の年間供給電力量は 99%と概ね目標を達成しました。
- ② 保守データ収集システムは、令和8年3月に3か所（岩洞第一、岩洞第二、入畑）の導入を完了し、累計で8か所となりました。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	年度別事業実施計画に基づく修繕・改良等の実施	a	A	③	ア	ドローンを活用した施設点検の効率化	a	A
	イ	電力土木施設等長寿命化対策	b	B		イ	AI・IoTを活用した維持管理の高度化	a	A
	ウ	耐震化計画の推進	a	A		ウ	大容量通信環境の整備	a	C
②	ア	適切な保守作業の実施	a	A	④	ア	農業用水の安定供給に向けた機能維持	a	A
	イ	風水害への備え	b	B		イ	河川管理者等との連携	a	A
	ウ	マニュアル等の見直し	a	A		ウ	発電所共同運転事業者との連携	a	A

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

1) 年度別事業実施計画に基づき、修繕・改良工事を進めました。

- ・仙人発電所1, 2号発電機用11kVキュービクル更新工事(R5～R7)：R8.1完成
- ・岩洞第一発電所水車発電機分解点検補修ほか改良及び配電盤更新ほか工事(R5～R11)：現地施工中(R8.3部分引渡し)
- ・岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事(R5～R7)：R8.2完成
- ・早池峰発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事(R5～R8)：現地施工中
- ・四十四田発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事(R6～R8)：機器製作中
- ・御所発電所水車発電機分解点検補修ほか改良工事(R6～R10)：機器製作中
- ・胆沢第三発電所水車発電機分解点検補修ほか工事(R6～R8)：機器製作中
- ・施設総合管理所集中監視制御システム更新工事(R6～R9)：機器設計中
- ・北ノ又発電所水車発電機分解点検補修及び発電機コイル更新ほか工事(R7～R10)：機器設計中

2) 電力土木施設等の長寿命化対策に向け、以下の工事等を実施しました。なお、松川発電所右岸ほか補修工事については、入札不調により工期の確保が困難となったことから、今年度の実施を見送り、令和8年度に実施します。

- ・胆沢第二発電所水圧鉄管伸縮継手補修工事(R7)：現地施工中(R8.3→R8.4完成見込み)
- ・胆沢第二発電所取水口除塵設備更新ほか工事(R6～R8)：現地施工中
- ・松川発電所右岸ほか補修工事(R7)：入札不調(R8実施見込み)

3) 電力土木施設の長寿命化に関する検討会議において、耐震化対策スケジュールの策定や電力土木施設の被災履歴及び被災リスクの調査を行いました。

4) 電力土木施設の耐震化に向け、以下の工事等を実施しました。

- ・胆沢第二発電所水圧管路耐震化工事(R7)：R7.11完成
- ・胆沢第二発電所調圧水槽耐震診断業務委託(R7)：R8.1完了
- ・仙人発電所取水塔・調整塔耐震診断業務委託(R7)【R6繰越】：R7.5完了

② 適切な保守管理

1) 年間作業停止計画表に基づき、発電所の定期点検作業等を実施したほか、作業の安全性等の確認のため、電気主任技術者による保安パトロールを実施しました。また、改良工事等による設備の変更に伴い、保守要則の見直しを行いました。

2) 年間スケジュールに基づき、工事等に伴う河川法手続及び協議を随時実施しました。

3) 風水害への備えとして、発電施設における自然災害の危険箇所追加調査を実施しました。なお、北ノ又第二発電所上倉橋橋台保護工事については、2回の入札不調により工期の確保が困難となったことから、今年度の実施を見送り、令和8年度に実施します。

4) 5 発電所(御所、滝、四十四田、早池峰、築川) の自然災害による被災リスク調査を実施し、結果を局内へ周知しました。

③ 新技術の活用

- 1) 鉄管ドローンを活用した内部点検を以下の業務で実施しました。
 - ・岩洞第一発電所逆川揚水所ほか水圧鉄管等内外面点検業務委託(R7)：R8.3 完了
 - ・柏台発電所水圧鉄管等内外面点検業務委託(R7)：R8.3 完了
- 2) AI・IoT の活用について、保守データ収集システムの導入を3か所（岩洞第一、岩洞第二、入畑）で導入したほか、商用化されている異常兆候監視サービスを用い、ポンプや発電機などの実機で有効性の検証を実施しました。
- 3) 光回線の開通（5施設）に向け、手続きを進め、3施設（岩洞第二発電所、逆川揚水所、入畑発電所）の光回線を開通しました。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

- 1) 岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）は、工事進捗状況の確認及び岩手山麓農業水利事業所との工程等の協議を適宜行いながら施工を進め、令和7年度に完成しました。
- 2) 北上川上流ダム再生事業における令和7年度の調査内容について、北上川ダム統合管理事務所と協議しました。
- 3) 湯田ダムの共同利水事業者3者（企業局、東北自然エネルギー㈱、岩手中部土地改良区）による、和賀川河川環境保全事業として、アユの稚魚放流を実施しました。また、和賀川河川環境保全連絡会を開催し、令和6年度に実施した湯田ダム共同取水口の定期点検等の水位低下を伴う作業結果等について、報告しました。
- 4) 各ダム管理者と協議のうえ、令和8年度の年間水位運用計画のとりまとめを行いました。
- 5) 発電所の共同運転を行っている電源開発㈱及び東北自然エネルギー㈱と協議を行い、令和8年度の工事の実施時期や内容等について調整を行いました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 1) 修繕・改良工事については、引き続き、年度別事業実施計画に基づき進めていきます。
- 2) 電力土木施設等の長寿命化対策に向けた各種工事について、年度別事業実施計画に基づき進めていきます。
- 3) 電力土木施設の耐震化に向けた調査、工事について、年度内の完了、完成に向けて進めていきます。

② 適切な保守管理

近年、補修部品の納期が長期化していることや、複数の発電所で軸受、水車ランナ、ガイドベーンなど水車の主要な機器の不具合が発生し、メーカーの補修工事が必要となるなど、復旧までに長時間を要しているため、早期復旧に向けた対策を検討していきます。

③ 新技術の活用

- 1) 電力土木施設の点検等において、各種ドローンを活用していきます。
- 2) 横軸の発電機に対し異常兆候監視サービスの有効性を確認したが、より精密な検証のため、引き続き令和8年度は縦軸の発電機についても有効性の検証に取り組みます。
- 3) 今年度、光回線の開通を見送ることとした2施設（岩洞堰堤、北ノ又第三）については、現地の別工事と調整等が必要となったため、次年度以降へスケジュールを調整しています。また、集中監視制御システム更新工事に伴い既存のアナログ回線を光回線へ変更する必要性が生じたことから、光回線整備計画を見直し、効率的に光回線の整備を行います。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

湯田ダム共同取水口の次回定期点検作業に向け、関係機関（国、漁協等）と協議しながら今後の進め方について検討していきます。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

1 電気事業

（取組の方向性）（2）再生可能エネルギーの維持拡大

（1）経営目標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
新規水力発電所の 調査地点数(地点)	目標	4	4	4	4	4	4	A
	実績	0	4	4	4	4	4	
再開発による供給電力量 の向上(千 kWh)	目標	0	0	0	24	20	44	D
	実績	0	0	0	0	25	25	

注）達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

【特記事項】

- 新規水力発電所の調査は、4 地点の業務委託を実施しました。
- 再開発による供給電力量の向上については、第3 四半期に予定していた入畑発電所の運転開始が第4 四半期になったことから目標を下回りました。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容				進捗	成果	取組内容				進捗	成果
①	ア	新規水力発電所の開発可能性検討		a	A	②	ア	胆沢第二発電所の再開発		a	B
	イ	新たな電源開発に向けた調査等		a	A		イ	入畑発電所の再開発		a	A
					ウ		新たな再開発事業の検討		a	A	
					③	未利用エネルギーの活用推進		a	A		

注）成果状況 A：目標とした成果を達成した B：（複数の取組目標を設定している場合）A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 新規開発の推進

- 水力発電所の新規開発に向け、3 地点の開発可能性調査、1 地点の基本設計を進めました。また、南本内地点ほか1 地点において河川流量調査を行いました。
- 太陽光や風力など、出力が変動する再生可能エネルギーを最大限活用するための調整用電源の調査として、令和7 年8 月に他事業者が運用している系統用蓄電所の現地調査及びヒアリングを行いました。

② 再開発の推進

1) 胆沢第二発電所

- 水車発電機等更新工事(R2~R8 →R2~R9)の現地工事：現地施工中
- 水圧鉄管更新(鉄管製作据付)工事(R5~R7)：現地施工中(R8.3→R8.11 完成見込み)
- 水圧鉄管更新(土木)工事(R5~R8)：現地施工中
- 発電所建屋増築工事(R7~R9→R7~R11)：現地施行中
- 水車発電機基礎改修工事(R5~R7)：R8.3 完成

2) 入畑発電所

入畑発電所電気設備更新工事では、湯水の影響により、本年度9 月に予定していた有水試験の一部を延期していましたが、12 月17 日にすべて完了し、令和8 年1 月1 日に運転を開始しました。

- 水車発電機等更新工事(R2~R7)の現地工事：R8.1 運転開始(R8.3 完成)
- 水車発電機基礎改修工事(R5~R6)【R6 繰越】：R7.5 完成

- 北ノ又第二発電所については、再開発と大規模改修（オーバーホール及びその他電気設備更新）の比較検討を行い、再開発事業として進めることとしました。

③ 未利用エネルギーの活用推進

昨年度に引き続き、既設発電所の出力アップに係る送電線接続について、東北電力ネットワーク㈱に確認するなど情報収集を行いました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 新規開発の推進

- 1) 「温室効果ガス排出量 2050 年実質ゼロ」に貢献するため、水力発電所の新規開発可能性調査及び基本設計を行い、事業化に向けた調査検討を進めていきます。
- 2) 蓄電所の運営について、国が整備した卸電力市場、需給調整市場などから収益化を図る必要があり、需給や市場価格の予測など、安定した事業運営に向けた様々な課題があることが確認されました。引き続き、調整用電源の調査検討を進めていきます。

② 再開発の推進

- 1) 胆沢第二発電所再開発事業は、既設水圧鉄管撤去工事において想定外の湧水や強固な岩塊の処理に時間を要したことから関連する工事にも遅延が生じましたが、早期の運転開始に向け、引き続き各工事間の進捗管理に努めます。
- 2) 北ノ又第二発電所の再開発では、水車や発電機等についてプロポーザルにより技術提案を求める予定としており、再開発後の採算性や保守性に優れた提案を引き出せるように公募要領の検討を進めていきます。

③ 未利用エネルギーの活用推進

引き続き情報収集に努め、出力アップの可能性について検討を行います。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

1 電気事業

（取組の方向性）（3）経営環境の変化に対応した安定経営

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	120	123	A

注）達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

	参考指標(百万円(税抜))	実績(百万円(税抜))
経常収益	8,597	8,388
経常費用	7,173	6,841

【特記事項】

経常収益は、秋田県内における風車ブレード落下事故を受けた風車緊急点検による停止などにより減となったものの、工事の契約実績による修繕費の減などにより、経常収支比率は 123% と目標を上回りました。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	適正な売電価格の確保	a	A	②	ア	業務の効率化	a	A
	イ	供給電力量の向上に向けた取組	a	A		イ	経費の平準化	a	A
	ウ	地域新電力との協働・連携	a	A	③		電力の新たな付加価値の検討	a	A

注）成果状況 A：目標とした成果を達成した B：（複数の取組目標を設定している場合）A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 適正な収入の確保

- 令和11年度の年間作業停止計画をとりまとめ、容量市場の応札に係る期待容量（設備容量のうち供給力として期待できる量）の登録を行いました。また、非化石価値の認定や契約先への引き渡しも適切に実施しました。
- 供給電力量の向上に向け、四十四田ダムや御所ダムにおいて昨年度に引き続き洪水後期放流活用操作を試行したほか、四十四田ダムでは融雪出水の有効活用による増電力量を目的とした効率的な水位運用も試行しました。また、令和8年度の年間作業停止計画の策定を行いました。

② 経営の効率化

- 技術担当課長会議を開催し、技術的な課題の抽出・情報共有を行いました。
- 経費の平準化に向けて、令和7年度版の年度別事業実施計画（10か年計画）を策定し、令和8年度版の計画の策定に着手しました。

③ 電力の新たな付加価値の検討

公営電気事業経営者会議を通じ、電気事業制度の改正に係る情報収集を行ったほか、他道府県の電力供給契約に関する情報収集を行いました。

（3）主な課題と今後の対応

① 適正な収入の確保

現在の電力供給契約が令和8年度までであるため、令和9年度からの新たな電力供給契約に向け、小売電気事業者のニーズの把握を行い、発注仕様を検討していきます。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（1）良質な工業用水の安定供給

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
料金対象水量(千 m ³)	目標	4,129	4,324	8,453	4,628	4,524	17,605	B
	実績	4,064	4,323	8,387	4,440	4,341	17,168	
	達成率(%)	98	100	99	96	96	98	
安定供給達成率※(%)	目標	100	100	100	100	100	100	A
	実績	100	100	100	100	100	100	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

※ ユーザーに安定供給した日数の割合（自然条件による供給停止及び受水企業に対して事前調整を行った断水を除く）

参考指標	参考指標	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
供給停止件数(件/年)	0	0	0	0	0	0	0
水質基準の逸脱件数(件/年)	0	0	0	0	0	0	0

【特記事項】

令和7年度の料金対象水量について、ユーザー企業における契約水量の増量の遅れがあり、達成率は98%と概ね目標を達成しました。引き続き、契約水量の増量に向けた交渉を進めていきます。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容	進捗	成果	取組内容	進捗	成果
① 施設の強靱化及び大規模災害への備え	b	B	③ 新技術の活用	a	A
② ア 適切な保守作業の実施	a	A			
イ 適切な水質管理の実施	a	A			
ウ トラブル発生時の対応	a	A			

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

年度別事業実施計画に基づき、以下の工事については、概ね計画どおりに進めていますが、「第二浄水場薬品貯留槽更新工事」については、更新に当たり、関係法令の確認とそれを踏まえた施工方法の検討に時間を要したことから、今年度の工事実施を見送り、来年度以降に実施することとしました。

また、第一浄水場配水管更新(3-1工区及び3-2工区)工事について、3-2工区は完了しましたが、3-1工区では図面と異なる箇所に配管が埋設されていたことなどから再設計を行ったため、一部の給水管の更新工事を来年度に実施することとしました。

- ・ 第三浄水場高圧受変電設備更新工事(R6～R9)：機器設計中
- ・ 第一浄水場配水管更新(3-1工区及び3-2工区)工事(R7)：工事施工中(R8.3→R8.10完成見込み)
- ・ 第三浄水場No.2・3取水ポンプほか工事(R7～R8)：機器製作中
- ・ 第二浄水場薬品貯留槽更新工事(R7)：実施見送り

② 適切な保守管理の実施

- 1) 工業用水道施設維持管理要領(R7.4.1施行)に基づき、計画的な点検及び作業を実施しました。
- 2) 関係機関への啓発物品の配布や市広報誌への掲載など、油流出事故の防止に向けた活動を実施しました。
- 3) 大雨や河川への油流出等のトラブル発生時には、事故情報をユーザー企業及び関係機関と迅速かつ適切に情報共有し、必要な対応を行いました。

③ 新技術の活用

- 1) 空中ドローンを活用し、浄水場とろ過施設の建屋の年次点検を実施しました。
- 2) ポータブル検針機器及び異常兆候監視サービスの導入に向けた効果検証の結果、業務の効率化が図られ、かつ費用対効果の面で有利であるデジタル端末を活用した検針やデータ集約・可視化システムの導入に向けて取り組むこととしました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

今年度実施する工事・委託について、計画のとおり完了するために、工程管理を適切に行います。

② 適切な保守管理の実施

- 1) 施設の健全性の確保に向けて、引き続き工業用水道施設維持管理要領（R7.4.1 施行）に基づく計画的な点検及び作業を実施するとともに、維持管理要領の改定（R8.4.1 施行）に向けて、今年度実施した点検や改良工事等の結果を踏まえ、実施周期の見直しなどを行っていきます。
- 2) 良質な工業用水の安定供給に向けて、引き続き油流出事故防止に向けた普及啓発活動やトラブル対応訓練を実施します。

③ 新技術の活用

- 1) ドローンを活用した建設工事現場の進捗管理（写真撮影）や、設備の年次点検を引き続き実施します。
- 2) デジタル端末を活用した検針やデータ集約・可視化システムについて、令和9年度中の導入に向けた取組を進めていきます。

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（2）新たな水需要への対応

（1）経営目標、参考指標の状況

設定なし

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果
	施設・設備の整備	a	A

注）成果状況 A：目標とした成果を達成した B：（複数の取組目標を設定している場合）A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

新たな水需要に対応するため、新北上浄水場建設（第二期）工事を実施しており、土木施設は完成しました。

- ・新北上浄水場建設土木（第二期）工事（R5～R7）：R7.9 完成
- ・新北上浄水場建設機械設備（第二期）工事（R5～R8）：機器製作中(取水ポンプ設備等)・現地施工中(汚泥処理設備等)
- ・新北上浄水場建設電気設備（第二期）工事（R5～R8）：機器製作中(運転操作設備等)

（3）主な課題と今後の対応

新北上浄水場建設（第二期）工事の工程管理を着実に実施し、計画的に供給能力を確保していきます。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（3）安定的な事業運営

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	65	68	A

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

	参考指標(百万円(税抜))	実績(百万円(税抜))
経常収益	1,044	1,038
経常費用	1,603	1,520

【特記事項】

経常収益及び経常費用が概ね計画どおりとなり、経常収支比率は68%と目標を上回りました。令和5年度以降赤字が継続していることから、引き続き、適正な収入の確保に向けた検討を進めていきます。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	業務の効率化	a	A	②	ア	契約水量の維持・増量に向けた取組	a	A
	イ	経費の平準化	a	A		イ	改良費に対する補助金や公営企業債の要望	a	A
	ウ	効率的な経営のあり方についての検討	a	A					

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 経営の効率化

- 複数施設の委託業務等を合冊発注し、業務の効率化と経費削減を図りました。
- 中長期的な収支見通しを考慮しつつ経費の平準化を図るため、年度別事業実施計画(令和7年度)を策定しました。
- 水需要に応じた施設規模の運営を行うために、金ヶ崎ろ過施設の2つの設備のうち1つの設備で運用を行うこととしていますが、維持管理工事などを行う際の断水対策として、同施設の配水池を増強する必要があることから以下の工事を実施しています。
 - ・金ヶ崎ろ過施設（第二期）配水施設増強工事（R6～R8）：配水池完成（R7.12）、機器設計完了(R8.3)

② 適正な収入の確保

- ユーザー企業の経営状況と市況の動向を注視しながら、定期的に契約水量の増量に向けた交渉を行っています。
- 工業用水道施設の新規整備や既存施設の機能強化等に対する補助金や公営企業債などの財政支援について、令和8年度政府予算提言・要望を行いました。
- 新北上浄水場建設（第二期）工事について、内閣府の令和6年度分の地域産業基盤整備推進交付金(R7.3.28 交付決定)を活用しました。また、令和7年度分の交付申請を行い、交付決定（R8.3.27）を受けました。

（3）主な課題と今後の対応

① 経営の効率化

金ヶ崎ろ過施設（第二期）配水施設増強工事を着実に実施し、ろ過水の需要に見合った施設規模とすることで経費の削減を図っていきます。

② 適正な収入の確保

- 物価高騰の影響等によるユーザー企業の実使用水量の動向を注視するとともに、工業用水利用促進等関係機関連絡会議等により関係部局及び関係機関と連携しつつ、新規立地企業の情報収集や給水に向けた対応を行っています。
- 補助金や公営企業債に関する国の動向等を注視し、引き続き、時期を捉えて必要な要望等を行っています。
- 新北上浄水場建設（第二期）工事について、地域産業基盤整備推進交付金を有効に活用して整備を進めていきます。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

3 組織力向上と地域貢献

（取組の方向性）（1）組織力向上

（1）経営目標の状況

経営目標		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
第一種・第二種電気主任技術者 有資格者数※(人)	目標	5				5	A
	実績	12	12	12	12	12	
第一種ダム水路主任技術者 有資格者数※(人)	目標	6				6	A
	実績	8	8	8	8	8	
専門研修受講者数(人)	目標	450				450	B
	実績	94	173	234	411	411	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

※ 再任用職員を除く

【特記事項】

- 第二種電気主任技術者については、令和6年度試験に合格した2名が免状を取得したほか、第二種電気主任技術者免状の認定申請要件の一つである第三種電気主任技術者試験(令和7年度)に3名（電気職1名、機械職1名、土木職1名）が合格しました。引き続き受験に際して必要な支援を行います。
- 第一種ダム水路主任技術者については、今後の資格取得に向けて県土整備部のダム点検に同行し経験を積む取組を進めました。
- 専門研修受講者数は、複数の研修の受講対象となる技術系職員が減少したほか、業務都合による欠席等により経営目標を下回りました。専門研修の推進にあたり、オンラインシステムや録画視聴を活用するなど、受講者の業務都合を考慮し、受講しやすい環境づくりを進めていきます。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	職員採用・人事交流と組織体制の整備	a	A	③	ア	ワーク・ライフ・バランスの確保	a	A
	イ	有資格者の計画的な確保・育成	a	A		イ	職員の働きやすさ向上	a	B
	ウ	人材育成・技術継承	a	A		ウ	安全衛生対策の充実	a	A
	エ	経営力の強化	a	A	④	ア	広報活動の充実	a	A
②	危機管理対策		a	A		イ	企業局施設を活用したエネルギー学習機会の提供	a	A
					⑤	事業活動の脱炭素化推進		a	A

注) 成果状況 a：目標とした成果を達成した b：(複数の取組目標を設定している場合)a判定のものとc判定のものが両方ある場合

c：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 人材の確保・育成

リクルート活動の一環として、県内の学校に企業局職員を講師として派遣し業務説明を行いました。また、インターンシップとして3名の大学生等を受け入れ、5日間ずつ2回にわけて企業局の業務を体験させて理解を深めてもらいました。そのほか、昨年度に引き続き、職場体験学習として盛岡市内の中学生3名を受け入れました。

② 危機管理対策

災害対応訓練（被害想定を作成、行動計画策定、災害対応模擬訓練、情報伝達訓練等）を10月～11月にかけて実施しました。

③ 職場環境の充実

- 令和7年10月に実施した「企業局職員アンケート」の結果に基づき、職員が求める改善・改革の実践を図り、職員の満足度の向上に取り組めました。
- 「企業局働き方改革ロードマップ」及び「企業局の業務改善の推進に関する方針」に基づき、無線LANアクセスポイントの設置、局内研修、健康相談会など、働きやすい職場環境づくりに組織を挙げて取り組みました。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

3) 労働安全衛生法で実施が求められている「新たな化学物質規制に対応したリスクアセスメント」については、対象物質の整理など引き続き取組を進めているほか、新たに取組強化を求められた熱中症対策についても、所属や担当の実情にあわせた取組を進めました。

4) 職員の働きやすさ向上を図るため、以下の工事を実施しています。なお、企業局危機管理棟改修工事については、キュービクルの納期延伸により、施設総合管理所車庫建替工事については、上水道配管漏水による配管更新工事の影響により、工期延伸となりました。

- ・企業局危機管理棟改修工事(R7)：現地施工中(R8.3→R8.9 完成見込み)
- ・施設総合管理所車庫建替工事(R7)：現地施工中(R8.3→R8.9 完成見込み)
- ・施設総合管理所改修工事(R5～R7)【R6 繰越】：R7.7 完成
- ・北ノ又第二発電所女性用トイレ増設工事(R7)【R6 入札不調】：R8.2 完成
- ・岩洞堰堤管理事務所建替工事(R7～R8)：現地施工中
- ・入畑発電所女性用トイレ増設工事(R7)：R8.2 完成

④ 企業局事業の理解促進

- 1) みずりん・みどりんおしらせ隊が、高森高原まつりや花巻空港スカイフェスタなどのイベントに参加し、企業局の広報活動を実施しました。
- 2) 県民を対象とした施設見学会を7月に開催し、116名の方々に参加していただきました。トヨタ自動車東日本(株)の協力のもと、初めての試みとして、企業局が電気と工業用水を供給している同社の岩手工場を見学コースに加え、電気と工業用水がどのように自動車製造に使われているのかについて理解を深めていただきました。
- 3) 令和7年10月に企業局が創立70周年を迎えたことから、創立70周年記念の施設カードやうちわ等を製作・配布したほか、企業局のイメージキャラクター「みずりん・みどりん」のLINEスタンプ(第2弾)を販売するなど、企業局の事業内容等の周知をしました。

⑤ 事業活動の脱炭素化推進

- 1) 令和6年度に実施した太陽光発電設備導入可能性調査業務委託の結果をもとに、当局に実施可能な導入方法を検討しました。
- 2) 令和7年5月に、電気事業の全施設(80施設)で使用している電力を再エネ電力(CO₂フリー電力)に切換えました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 人材の確保・育成

- 1) 職員採用については、積極的なリクルート活動により人材確保に努めるとともに、業務を円滑に推進するため、必要な組織体制の整備や適正な人員配置に努めます。
- 2) 第二種電気主任技術者や第一種ダム水路主任技術者の資格取得に向けて、局内の支援・奨励による取得者数の更なる確保・育成を目指します。
- 3) 「企業局職員育成ビジョン」に基づき、専門性と経営の知識を備えた意識・能力の高い職員の養成に努めます。

② 危機管理対策

災害応急対策マニュアルや協定などを、必要に応じて見直します。

③ 職場環境の充実

- 1) 「企業局働き方改革ロードマップ」に基づき、「働きやすい」環境づくりや「働きがい」のある職場づくりに向けた取組を進めていきます。
- 2) 職場環境の充実を図るため、各施設の改修、女性用トイレの増設工事を進めていきます。

④ 企業局事業の理解促進

引き続き、創立70周年を契機とした企業局事業の情報発信を進めていきます。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

3 組織力向上と地域貢献

（取組の方向性）（2）地域貢献

（1）経営目標の状況

経営目標	目標(t-CO ₂)	実績(t-CO ₂)	達成度
地域貢献事業による温室効果ガス削減量	150	116	C

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

【特記事項】

温室効果ガス削減量は、植樹活動支援事業の活用希望が当初見込みを下回ったこと及びクリーンエネルギー導入支援事業において申請された事業の規模が小さく、CO₂削減効果が小さかったことにより目標を下回りました。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容				進捗	成果	取組内容				進捗	成果
①	ア 小売電気事業者と連携した取組			a	A	②	ア クリーンエネルギー導入促進事業（市町村等向け補助事業）			a	A
	イ 一般会計への繰出し			a	A		イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し			a	A
							ウ 市町村等が行う植樹活動への支援			a	A
						③	ア 水素利活用への取組			a	A

注) 成果状況 a：目標とした成果を達成した b：（複数の取組目標を設定している場合）a判定のものとc判定のものが両方ある場合

c：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 電力供給を通じた地域貢献

- 令和6年度から令和8年度までの電力供給契約に基づき、東北電力㈱と連携して取り組んでいるいわて復興パワー（電気料金割引）は、令和5年4月より新規の受付を停止しておりましたが、適用可能量に空きができたことから令和7年6月に募集を再開しました。その後、再び適用上限に達したことから7月に受付を停止しました。
- 再開中の入畑発電所の試験電力及び運転開始後の電力について、環境価値を含め全量県内に供給するため、再生可能エネルギー電気特定卸供給による小売電気事業者の選定に向けたプロポーザルの公募を行いました。選定の結果、（一社）東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会と令和7年9月1日に協定を締結し、令和8年1月から供給を開始しました。
- 環境保全・クリーンエネルギーの導入促進、震災復興・ふるさと振興及びグリーン社会の実現に資する施策（水素利活用関連事業含む）への支援として、電気事業会計の過年度利益剰余金の積立金から一般会計に対し、令和7年度は約7億円の財政支援を行いました。

② 地球温暖化防止に向けた取組

- クリーンエネルギー導入支援事業では、市町村が省エネ設備を導入する8事業に対し支援を行いました。
- 植樹活動支援事業では、水源涵養の促進及び環境保全を目的とした15件の植樹活動に苗木提供等の支援をしたほか、5件の植樹活動に34名の企業局職員が参加しました。

③ 水素利活用推進プロジェクト

環境生活部が実施する「水素利活用推進事業」に対し、財政支援を行いました。

（3）主な課題と今後の対応

① 電力供給を通じた地域貢献

いわて復興パワー水力プレミアム及び水のチカラ～いわてeでんきは、企業局から供給する電力量を上限として運用していますが、供給可能量に余裕があるため、東北電力㈱及び東北電力フロンティア㈱や関連部局と連携しながらPRに取り組み、活用促進を図っていきます。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

② 地球温暖化防止に向けた取組

植樹活動支援事業及びクリーンエネルギー導入支援事業について、より事業効果が発揮されるよう、支援内容や支援上限の見直しなど削減量の増加に向けた検討を進めていきます。

令和7年度 経営評価総括表（実績）

【補足説明資料】

1 電気事業

① 気象データ(%)

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
出水率	101	69	76	122	111	98
降水量平年比	75	71	72	83	53	72
平均風速平年比	93	104	98	100	94	98
日射量平年比	90	111	99	100	108	101

② 電力料収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力	予算	1,826	1,616	3,442	1,491	1,575	6,508
	実績	1,855	1,510	3,365	1,485	1,649	6,499
	達成率(%)	102	93	98	100	105	100
風力	予算	337	197	534	353	359	1,246
	実績	140	170	309	357	331	998
	達成率(%)	41	86	58	101	92	80
太陽光	予算	18	16	34	10	9	52
	実績	14	18	32	11	9	51
	達成率(%)	76	116	95	112	100	98
合計	予算	2,181	1,828	4,009	1,855	1,943	7,807
	実績	2,008	1,698	3,706	1,853	1,989	7,548
	達成率(%)	92	92	92	100	102	97

注)各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

2 工業用水道事業

① 料金収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
一般給水	予算	169	175	344	182	178	704
	実績	181	193	374	197	191	762
	達成率(%)	107	110	109	108	107	108
ろ過給水	予算	51	52	103	52	51	206
	実績	51	52	103	51	52	206
	達成率(%)	100	100	100	98	102	100
合計	予算	220	227	447	234	229	910
	実績	232	245	477	248	243	968
	達成率(%)	105	108	107	106	106	106

② 工業用水の水質

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年平均
濁度(度)〈供給規定15度以下〉	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
水素イオン濃度(pH)(6.0以上8.5以下)	6.97	7.06	7.02	7.05	7.04	7.04

3 組織力向上と地域貢献

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
企業局施設見学者数(人)		484	732	1,216	323	31	1,570
地域貢献事業の 支援金額※	クリーンエネルギー導入支援	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,726 (1)	23,649 (7)	25,375 (8)
	植樹活動支援	973 (6)	1,318 (6)	2,292 (12)	588 (3)	0 (0)	2,879 (15)

※単位は千円。カッコ内は件数

注)各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

令和7年度 取組内容一覧表(実績)

参考資料 1

※取組が完了した項目はA、完了しなかった項目はC
※下線部は令和7年度第3回経営評価委員会(R8.2.9)からの変更箇所

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	No.	本局担当課	達成状況
1	電気事業				
(1)	「運転年数100年」を実現するための基盤づくり				
①	施設の強靱化及び大規模災害への備え				
ア	年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	・ 仙人発電所1,2号発電機用11kVキュービクル更新工事(R5～R7)の完成 ・ 岩洞第一発電所水車発電機分解点検補修ほか改良及び配電盤更新ほか工事(R5～R11)の推進(R7出来形の完成) ・ 岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事(R5～R7)の完成 ・ 早池峰発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事(R5～R8)の推進(水車発電機分解点検補修に係る現地工事着手) ・ 四十四田発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新ほか工事(R6～R8)の推進(配電盤更新に係る図面等承諾) ・ 御所発電所水車発電機分解点検補修ほか改良工事(R6～R10)の推進(図面等承諾) ・ 胆沢第三発電所水車発電機分解点検補修ほか工事(R6～R8)の推進(図面等承諾) ・ 施設総合管理所集中監視制御システム更新工事(R6～R9)の推進(図面等承諾) ・ 北ノ又発電所水車発電機分解点検補修及び発電機コイル更新ほか工事(R7～R10)の契約締結	1	電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 電気担当	A A A A A A A A
イ	電力土木施設等の長寿命化対策	・ 胆沢第二発電所水圧鉄管伸縮継手補修工事(R7)の完成 ・ 胆沢第二発電所取水口除塵設備更新ほか工事(R6～R8)の推進(R7出来形の完成) ・ 松川発電所右岸ほか補修工事(R7)の完成 ・ 新任電力土木担当職員研修の実施及び電力土木担当職員の現場視察の実施	2	土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	C A C A
ウ	耐震化計画の推進	・ 胆沢第二発電所水圧管路耐震化工事(R7)の完成 ・ 胆沢第二発電所調圧水槽耐震診断業務委託(R7)の完了 ・ 仙人発電所取水塔・調整塔耐震診断業務委託(R7)の完了【R6繰越】	3	土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A A A
②	適切な保守管理の実施				
ア	適切な保守作業の実施	・ 電気主任技術者による保安パトロール等の実施 ・ 定期点検等における関係者との作業・工事内容に関する事前打合せ・連絡の実施 ・ 各発電所の特性に関する重要引継事項についての課内研修を年度当初に実施 ・ 点検手入れ計画表の点検項目を全て実施 ・ 令和7年度実施予定の工事等に係る河川法許可の取得	4	電気担当 電気担当 電気担当 電気担当 土木・施設担当	A A A A A
イ	風水害への備え	・ 自然災害の危険箇所追加調査の実施(5施設) ・ 北ノ又第二発電所上倉橋橋台保護工事(R7)の完成	5	土木・施設担当 土木・施設担当	A C
ウ	マニュアル等の見直し	・ 施設更新等に伴う保守要則の改定	6	電気担当	A
③	新技術の活用				
ア	ドローンを活用した施設点検の効率化	・ 岩洞第一発電所逆川揚水所ほか水圧鉄管等内外面点検業務委託(R7)の完了 ・ 柏台発電所水圧鉄管等内外面点検業務委託(R7)の完了	7	土木・施設担当 土木・施設担当	A A
イ	AI・IoTを活用した維持管理の高度化	・ 保守データ収集システムの導入(3施設) ・ AI等を活用した予兆診断システムの調査検討	8	電気担当 電気担当	A A
ウ	大容量通信環境の整備	・ 発電所への光回線の開設(5施設)	9	電気担当	C
④	農業用水の安定供給、共同事業者との連携				
ア	農業用水の安定供給に向けた機能維持	・ 岩洞ダム共有施設の改良工事(国営岩手山麓農業水利事業)の完成 ・ 胆沢第二発電所若柳堰堤ほかコンクリート構造物補修工事(R5～R8)の推進(R7出来形の完成)	10	土木・施設担当 土木・施設担当	A A
イ	河川管理者等との連携	・ 年間水位運用計画のダム管理者との協議・調製 ・ 北上川上流ダム再生事業に伴うダム管理者との協議	11	電気担当 土木・施設担当	A A
ウ	発電所共同運転事業者との連携	・ 電源開発(株)との共有施設の点検及び工事の実施事項確認 ・ 東北自然エネルギー(株)との共有施設の点検及び工事実施事項の確認 ・ 和賀川河川環境保全事業の実施 ・ 和賀川河川現況調査を実施し、和賀川河川環境保全連絡会に報告	12	電気担当 電気担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A A A A

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	No.	本局担当課	達成状況
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大					
① 新規開発の推進					
ア	新規水力発電所の開発可能性検討	・職員による新規開発地点の現地調査、調査地点の洗い出しを実施 ・基本設計業務委託の完了(1地点) ・新規開発地点可能性調査業務委託の完了(3地点)	13	土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A A A
イ	新たな電源開発に向けた調査等	・調整用電源の現地視察調査の実施	14	経営企画担当	A
② 再開発の推進					
ア	胆沢第二発電所	・水車発電機等更新工事(R2～R8)の推進(R7出来形の完成) ・水圧鉄管更新(鉄管製作据付)工事(R5～R7)の完成 ・水圧鉄管更新(土木)工事(R5～R8)の推進(R7出来形の完成) ・発電所建屋改修工事(R6～R9)の推進(R7出来形の完成) ・水車発電機基礎改修工事(R5～R7)の完成	15	電気担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A C A A A
イ	入畑発電所	・水車発電機等更新工事(R2～R7)の完成 ・水車発電機基礎改修工事(R5～R6)の完成【R6繰越】	16	電気担当 土木・施設担当	A A
ウ	新たな再開発事業の検討	・既存発電所の再開発事業の可能性検討と方針決定	17	電気担当	A
③ 未利用エネルギーの活用推進			18	電気担当	A
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営					
① 適正な収入の確保					
ア	適正な売電価格の確保	・令和11年度容量確保契約の締結 ・非化石価値の認定及び契約先への引渡し	19	電気担当 電気担当	A A
イ	供給電力量の向上に向けた取組	・四十四田発電所等における洪水後期放流活用操作の継続試行 ・関係機関と調整のうえ年間作業停止計画を策定し、発電所を効率的に運用	20	電気担当 電気担当	A A
ウ	地域新電力との協働・連携	・売電契約に基づく経営状況、県内供給状況、プロポーザル提案事項の確認	21	電気担当	A
② 経営の効率化					
ア	業務の効率化	・新たな技術的課題の抽出及び情報共有に向けた技術担当課長会議及び保守担当者会議等の実施	22	電気担当	A
イ	経費の平準化	・長期的な収支を考慮した10か年計画の改定	23	電気担当	A
③ 電力の新たな付加価値の検討			24	経営企画担当 経営企画担当	A A

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	No.	本局担当課	達成状況
2	工業用水道事業				
	(1) 良質な工業用水の安定供給				
	① 施設の強化及び大規模災害への備え	・第三浄水場高圧受変電設備更新工事(R6～R9)の推進(図面等承諾) ・第一浄水場配水管更新(3-1工区及び3-2工区)工事(R7)の完成 ・第二浄水場薬品貯留槽更新工事(R7)の完成 ・第三浄水場No.2・3取水ポンプほか工事(R7～R8)の契約締結	25	事業担当 事業担当 事業担当 事業担当	A C C A
	② 適切な保守管理の実施				
	ア 適切な保守作業の実施	・施設更新等に伴う工業用水道施設維持管理要領の改定 ・工業用水道施設維持管理要領に定める点検項目の実施	26	事業担当 事業担当	A A
	イ 適切な水質管理の実施	・工業用水道施設維持管理要領に定める水質計器等点検項目の実施 ・水質異常に対する訓練等の実施 ・油流出事故防止活動の実施	27	事業担当 事業担当 事業担当	A A A
	ウ トラブル発生時の対応	・東北地方における工業用水道災害時等の相互応援に関する訓練の実施	28	事業担当	A
	③ 新技術の活用	・検針業務の効率化に向けた検討 ・IoT技術を活用した機器の状態監視技術等の活用に向けた検討	29	事業担当 事業担当	A A
	(2) 新たな水需要への対応	・新北上浄水場建設土木(第二期)工事(R5～R7)の完成(配水池、沈殿池、濃縮槽、排泥池の築造) ・新北上浄水場建設機械設備(第二期)工事(R5～R8)の推進(機械設備の現地工事着手) ・新北上浄水場建設電気設備(第二期)工事(R5～R8)の推進(電気設備の図面等承諾)	30	事業担当 事業担当 事業担当	A A A
	(3) 安定的な事業運営				
	① 経営の効率化				
	ア 業務の効率化	・複数施設の委託業務の合冊発注等による業務の効率化の実施	31	事業担当	A
	イ 経費の平準化	・長期的な収支を考慮した年度別事業実施計画の策定	32	事業担当	A
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	・金ヶ崎ろ過施設(第二期)配水施設増強工事(R6～R8)の推進(配水池築造、機械電気図面等承諾)	33	事業担当	A
	② 適切な取入の確保				
	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	・ユーザー企業への訪問 ・ユーザー企業の将来需要の把握 ・新規契約・増量企業等の給水への適切な対応	34	事業担当 事業担当 事業担当	A A A
	イ 改良費に対する補助金や公営企業債の要望	・国庫補助金や公営企業債枠の拡大に係る国への要望 ・企業債の借入れ等 ・地域産業基盤整備推進交付金の活用	35	事業担当 事業担当 事業担当	A A A

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	No.	本局担当課	達成状況
3	組織力向上と地域貢献				
(1)	組織力向上				
①	人材の確保・育成				
ア	職員採用・人事交流と組織体制の整備	・人材確保に向けたインターンシップの受け入れや学校訪問活動等の実施 ・人事交流による人材の確保と事業運営に必要な組織体制の確立	36	管理担当 管理担当	A A
イ	有資格者の計画的な確保・育成	・電気主任技術者の確保のための継続的なフォローアップの実施 ・ダム水路主任技術者の確保のための人事交流及びダム所管部局と連携した実務経験の取得促進	37	管理担当 管理担当	A A
ウ	人材育成・技術継承	・専門研修実施計画に基づく職場研修や局全体対象の現場研修及び関係部局と連携した研修の実施、職場外研修の受講促進 ・技術研究発表会を通じた技術継承	38	管理担当 管理担当	A A
エ	経営力の強化	・経営に関する研修の実施、DX環境の整備や業務改善の取組の推進 ・第三期中期経営計画策定に向けた検討着手 ・経営計画推進会議及び経営評価委員会を通じた経営課題の把握及び対応検討の実施	39	管理担当 経営企画担当 経営企画担当	A A A
②	危機管理対策	・災害応急対応訓練の実施 ・事業継続を大きく阻害する恐れのある事故等の把握、予防対策の徹底	40	管理担当 管理担当	A A
③	職場環境の充実				
ア	ワークライフバランスの確保	・職場における働き方改革の一層の周知と業務改善の推進 ・サテライトオフィス・フレックスタイム制度等の活用促進 ・局長等と職員との意見交換会の実施 ・職員の不安や悩みの軽減に資するメンタルヘルス・健康推進事業等の実施	41	管理担当 管理担当 管理担当 管理担当	A A A A
イ	職場の働きやすさ向上	・施設総合管理所の通信環境の拡充 ・既存施設を活用した危機管理機能の整備 ・施設総合管理所車庫建替工事(R7)の完成 ・施設総合管理所改修工事(R5～R6)の完成【R6繰越】 ・北ノ又第二発電所女性用トイレ増設工事(R7)の完成【R6入札不調】 ・岩洞堰堤管理事務所建替工事(R7～R8)の契約締結 ・入畑発電所女性用トイレ増設工事(R7)の完成	42	管理担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当 土木・施設担当	A C C A A A A
ウ	安全衛生対策の充実	・安全パトロール、労働災害無事故表彰の実施 ・職員安全衛生委員会の開催 ・職員の不安や悩みの軽減に資するメンタルヘルス・健康推進事業等の実施 ・化学物質規制に対応したリスクアセスメントの取組の推進	43	管理担当 管理担当 管理担当 管理担当	A A A A
④	企業局事業の理解促進				
ア	広報活動の充実	・みずりん・みどりんおしらせ隊によるPR活動の実施 ・企業局動画チャンネルやみずりん・みどりんNEWSなどのSNSやインターネットを活用した情報発信 ・LINEスタンプの製作や記念グッズの作成などの70周年記念事業の実施	44	経営企画担当 経営企画担当 経営企画担当	A A A
イ	企業局施設を活用したエネルギー学習機会の提供	・環境学習講座を併設した施設見学会の開催 ・施設見学希望者の随時受け入れ	45	経営企画担当	A
⑤	事業活動の脱炭素化推進	・太陽光発電設備導入可能性調査結果の取り纏め	46	経営企画担当	A
(2)	地域貢献				
①	電力供給を通じた地域貢献				
ア	小売電気事業者と連携した取組	・いわて復興パワー(電気料金割引)の継続 ・いわて復興パワー水力プレミアム、アマリングリーンでんき、岩手グリーン電気、いわてでんき(環境価値の地産地消)の継続 ・入畑発電所に係る再生可能エネルギー電気特定卸供給の活用	47	経営企画担当 経営企画担当 電気担当	A A A
イ	一般会計への繰出し	・一般会計への繰出しによる震災復興及びふるさと振興関連施策の財政的支援	48	経営企画担当	A
②	地球温暖化防止に向けた取組				
ア	クリーンエネルギー導入促進事業(市町村向け補助事業)	・市町村等が実施するクリーンエネルギー導入に対する財政支援の実施	49	経営企画担当	A
イ	環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し	・一般会計への繰出しによる県内の環境保全や温室効果ガス排出量削減施策の財政的支援の実施	50	経営企画担当	A
ウ	市町村等が行う植樹活動への支援	・水源涵養の促進及び環境保全活動を実施する市町村等に対する苗木の提供や職員参加による植樹活動支援の実施	51	経営企画担当	A
③	水素利活用推進プロジェクト	・県の水素利活用に関する検討会議への参加及び取組の方向性や今後の動向に関する情報収集	52	経営企画担当	A